

【セッション 1】 (13:10-14:35)

【A】 第 1 発表 (13:10-13:35)

発表者：茂木 裕璃奈 (東京学芸大学教職大学院)

タイトル：Characteristics of Japanese Junior High School Students' Findings in Data-Driven Learning: Perspectives from Individual and Collaborative Learning

(要旨)

これまでデータ駆動型学習 (DDL) に関して、日本の教室環境における実践を含む研究が行われてきた。多くは協働学習を取り入れた DDL 活動であり、個別学習での実践は少ない。本研究では、協働的 DDL と個別 DDL における生徒の「気づき」の記述を深さに従い分類し、学習形態の影響を明らかにすることを試みた。あわせて、文法テストとアンケートを実施した。中学校 2 年生に対して、前置詞に関する DDL 活動を 2 度実施し、生徒は協働的 DDL と個別 DDL に 1 回ずつ取り組んだ。生徒の「気づき」を深さに従って分類した結果、学習形態が生徒の「気づき」の深化に与える影響は小さかった。また、文法テストの結果、DDL は前置詞の指導に有効だが、記憶の定着には至らなかったことがわかった。アンケートでは 8 割以上の生徒が協働的 DDL を好むと回答した。これらの結果から、特に DDL 導入期においては協働的 DDL が推奨されるが、個別 DDL では短い時間で効果的な DDL の実施も可能であると考えられる。

コメンテーター：山形 悟史 (岡山大学)

【A】 第 2 発表 (13:40-14:05)

発表者：高橋 あさ美 (北海道教育大学)

タイトル：日本人大学生の文法知識：明示的知識、暗示的知識とその自動化に着目して

(要旨)

日本の英語教育の目標の一つは、実際のコミュニケーションで活用できる技能を身につけることであり、その基盤となるのが文法知識である。近年、言語使用において、文法知識の種類 (明示的知識・暗示的知識) だけでなく、その処理の自動化の重要性を指摘する研究が増えている。しかし、これらの実態は十分に明らかになっていない。本研究では、日本人大学生の文法知識の自動化の実態と、明示的・暗示的知識との関連性を調査した。具体的には、TGJT、ヒントなし課題、ヒントあり課題を用いて分析を行った。その結果、明示的知識と暗示的知識の習得度と、それらの自動化の度合いには関係がないことが示された。また、自動化の度合いには文法項目ごとに差があることも明らかになった。全体として、参加者の自動化の度合いは低く、実際のコミュニケーションで英語を使用できるようにするためには、自動化を促進する指導の実践が求められる。

コメンテーター：佐藤 選 (東京学芸大学)

【A】 第3発表 (14:10-14:35)

発表者：松尾 厚志 (名古屋学院大学大学院)

タイトル：中学校英語科における協同学習の授業実践 — 語彙テストを通じたジグソー法の効果の検証 —

(要旨)

現行の学習指導要領のキーワードは「主体的・対話的で深い学び」である。現行の学習指導要領では、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」、「何ができるようになるか」の3点が軸となっており、その中の「どのように学ぶか」については、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の視点に立った授業改善を行うことが明記されている。「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、中学校英語科の授業実践において、生徒が語彙を習得するための1つの手法として、生徒同士の協同学習(ジグソー法)が有効であるかを検証した。検証の結果、二要因分散分析によれば受容語彙と発表語彙ともにプレテストとポストテスト間には有意な主効果が見られ、受容語彙についても、交互作用が有意であった。本研究は、学習指導要領による「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を行った授業を実践することの必要性を後押しした結果であるとも言える。

コメンテーター：山形 悟史 (岡山大学)

【B】 第1発表 (13:10-13:35)

発表者：櫻庭 雅明 (富山大学)

タイトル：小学校外国語科の教科書における多様性の扱われ方 — 「人種・民族、ジェンダー、セクシュアルマイノリティ」に着目した教科書分析から —

(要旨)

本研究は、小学校外国語科教科書における多様性の扱われ方を「人種・民族」、「ジェンダー」、「セクシュアルマイノリティ」から分析することを目的とした。本研究では、調査1として教科書の内容分析を行い、多様性の扱われ方を検討した。また、調査2ではキャラクター分析を行い、教科書の登場人物の外見的特徴や性別表現等における描写され方を検討した。その結果、調査1では「人種・民族」と「セクシュアルマイノリティ」に関連する内容は取り扱われていなかった。「ジェンダー」と「人種・民族」を広いトピックでみた「外国の文化」に関連する内容は確認されたが、取り扱いが限定的であった。調査2では「人種・民族」と「ジェンダー」の観点から設定した13項目について、多様性を意識した描写やジェンダースtereotypeを避けようとする描写が見られたが、欧米中心の偏重やジェンダースtereotypeの再生産が存在していることが明らかになった。

コメンテーター：高木 亜希子 (青山学院大学)

【B】第2発表 (13:40-14:05)

発表者：塚田 彩音 (信州大学)

タイトル：小学校外国語科の「話すこと [やり取り]」における評価の信頼性の検討 ―小学校教員を目指す大学生を対象にして―

(要旨)

2011年に小学校外国語教育が導入された。文部科学省(2012)の全国学力・学習状況調査によると、小学生の76%が英語の学習を好み、91.5%が英語を習得したいと回答している。しかし、小学校での口頭中心の指導が中学校での文字中心の学習へ円滑に接続されていないという課題が指摘されたため、2019年に学習指導要領が改訂された。本研究は、小学校外国語科「話すこと [やり取り]」の評価の信頼性向上を目的とする。30名の大学生を対象に、評価基準を明確に提示した群(詳細基準群)と、基準を提示しなかった群(通常基準群)に分け、評価の信頼性を比較した。その結果、詳細基準群の正答率は安定していたが、通常基準群は評価にばらつきがあった。特に、評価基準が明確でない場合、評価が甘くなる傾向が見られた。本研究は、詳細な評価基準が評価の信頼性を高めることを示唆するが、教員の実務を考慮した現実的な運用方法の検討が今後の課題である。

コメンテーター：菊原 健吾 (松本大学)

【B】第3発表 (14:10-14:35)

発表者：山野 茉央莉 (鹿児島国際大学)

タイトル：外国語活動で Small Talk が児童に与える影響について

(要旨)

本研究では、4年生の外国語活動で Small Talk を導入した際、「Small Talk を導入することで、外国語活動の授業に対する意欲が向上するか」「英語を聞くこと、話すことに抵抗があるか。抵抗があった場合、Small Talk を活用することで軽減されるか」を調査していくことを目的としている。鹿児島市内の公立小学校の4年生96名を対象に、1単元の中で Small Talk を毎時間実施し、単元の始めと終わりにアンケート調査を行った。本研究は、鹿児島市立 K 小学校の4年生全体で調査を行なったため、学年で見るとリサーチクエスションの「Small Talk を導入することで、外国語活動の授業に対する意欲が向上するか。」と「英語を話すこと、聞くことに対して抵抗があるか。抵抗があった場合、Small Talk を活用することで軽減されるか。」は有効だったと考えられるが、個人データの分析を行っていないため、リサーチクエスションの②「英語を話すこと、聞くことに対して抵抗があるか。抵抗があった場合、Small Talk を活用することで軽減されるか。」は全体的には軽減されているが、個人で見た場合の Small Talk の効果は示せていないことである。今回は K 小学校4年生だけだったが、さらに多くの児童の様子を調査していく必要がある。

コメンテーター：高木 亜希子 (青山学院大学)

【セッション 2】 (15:50-17:15)

【A】 第 1 発表 (15:50-16:15)

発表者：渡邊 大輝 (名古屋大学大学院)

タイトル：英語の語彙習得におけるジェスチャーの効果

(要旨)

本研究は、第二言語学習者の語彙習得におけるジェスチャーの効果を検証することを目的とした。ジェスチャーが語彙習得に有効であるとの仮説に基づき、ジェスチャーを用いた学習法と音声のみで語彙を提示する学習法の 2 条件を比較した。ジェスチャー条件では、実験者が英単語の意味に関連するジェスチャーを行い、その後、参加者が英単語と日本語訳を発音した。一方、音声のみの条件では、単語の発音と日本語訳を提示するのみで、ジェスチャーは使用しなかった。実験参加者は 18~19 歳の英語を専攻する日本人大学生 34 名であった。学習効果の測定には直後テストを実施し、さらに 2 週間後に遅延テストを行った。得点の差異を対応のある 2 元配置分散分析で検討した結果、ジェスチャーを導入した学習法と音声のみの学習法の間には有意な差は見られなかった。したがって、ジェスチャーの導入が必ずしも語彙習得を促進するとは限らないことが示唆された。

コメンテーター：山本 大貴 (信州大学)

【A】 第 2 発表 (16:20-16:45)

発表者：水野 あゆみ (東京学芸大学教職大学院)

タイトル：Relationship Between Knowledge of the Five Sentence Patterns and English-Japanese Translation Accuracy

(要旨)

近年の英語教育ではコミュニケーション指導が重視される一方、教科書には依然として 5 文型の記述が多く、授業で扱う教師も多い。本研究では、5 文型の知識と和訳の正確さの関係を調査するため、中学 3 年生・高校 1 年生・高校 3 年生計 164 名を対象に、文型分類や SVOC 分析のテストと和訳テストを実施し、その相関を分析した。その結果、5 文型の知識と和訳の正確さの間には強い関係は見られず、学年や文型ごとに差があった。また、SVOC 分析では、主語と動詞の正答率が高い一方で、目的語や補語の把握には個人差が見られた。これらの結果から、授業で 5 文型指導を重視する必要は低く、特に主語と動詞の把握を優先することが有効であると示唆された。

コメンテーター：内野 駿介 (北海道教育大学)

【A】 第3発表 (16:50-17:15)

発表者：マーチー 夏菜 (名古屋学院大学大学院)

タイトル：EFL 環境にある小学校低学年 (1年生-3年生) の語彙学習：絵による視覚情報の学習効果

(要旨)

語彙学習は言語学習の根幹であり、視覚情報は語彙学習を促進する可能性がある。しかし、視覚情報が語彙の習得・保持に与える具体的な影響については、十分な研究が行われていない。そこで本研究は、視覚情報が語彙学習に与える影響を、小学校低学年 (1年生~3年生) を対象に検証し、更に習得や保持に至った語彙を詳細に分析することを目標とする。30語の英単語を4週間学習し、絵あり群 (n=16) と絵なし群 (n=16) で学習効果を比較した結果、絵あり群の方が学習後の成績が高く、2週間後のテストでも成績の低下が少なかった。また、習得語彙の分析から、品詞、抽象度、親密度、エンゲージメントが語彙の習得と保持に影響することが示唆された。

コメンテーター：山本 大貴 (信州大学)

【B】 第1発表 (15:50-16:15)

発表者：中村 陸人 (滋賀大学)

タイトル：小学校外国語科における自己調整学習に関する研究 —自己効力感と学習方略の使用に対する分析を通して—

(要旨)

本研究の目的は、小学校外国語科の授業における児童の自己効力感と学習方略の使用の関係性を検討し、授業での自己調整学習を促進する手立てを考えることであった。自己効力感尺度、学習方略尺度、性別を尋ねる項目からなる質問紙が、小学6年生127名に対して実施された。因子分析の結果、学習方略尺度は「リハーサル・精緻化方略」「努力調整方略」「体制化方略」の3つの下位尺度に分類された。また、相関分析においては、自己効力感—学習方略間で相関が見られ、先行研究と同様の結果を得た。一方で性差の分析では、t検定の結果、男女間で優位な差はみられず、先行研究とは異なる結果となった。男女別での相関分析では、男女間で自己効力感と学習方略の相関の様子が異なることが明らかになった。これらの結果から、外国語科の授業において児童の学習方略の使用を促し、自己効力感を高めるための方法について議論がされている。

コメンテーター：岡崎 浩幸 (富山大学)

【B】第2発表 (16:20-16:45)

発表者：良井 香南 (鹿児島国際大学)

タイトル：小学校外国語授業でのやり取りにおいて 児童に効果的な ICT 活用方法
(要旨)

日本の小学校において外国語が教科として 2020 年から開始となり、また文部科学省は GIGA スクール構想として 1 人 1 台端末を取り入れ ICT 環境の充実を図った。しかし、OECD による PISA2018 調査では日本は ICT 機器を外国語授業で使っていないと解答した割合が 67%であると結果を提示し、使用頻度が世界 1 位ということがわかった。このことから外国語で ICT 機器を使わない学校を対象に、ICT 活用の効果について「話す活動」を通して授業を行い調査をした。結果としては、ICT を活用して外国語が好きになったという児童が増えたものの、英語が好きであると答えた児童は少なかった。今後の課題としては、他の領域でも活用しながら、外国語に対して「楽しい」「好き」「もっと英語に触れたい」と外国語において意欲的な児童が増えるよう工夫した授業を研究していきたい。

コメンテーター：猫田 和明 (山口大学)

【B】第3発表 (16:50-17:15)

発表者：草薨 悠 (信州大学)

タイトル：中学校英語教育における ICT を用いた言語活動を通じた指導
(要旨)

本研究では、言語活動及び言語活動を通じた指導について整理したのち、先行研究における授業の実践例を分類してレビューすることを通し、ICT を用いても言語活動となるための条件を整理し、言語活動における ICT の活用について分析することを目的とした。具体的には、収集した実践例について、それらが言語活動であるか、言語活動を通じた指導であるか、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」のいずれを対象としているかを分析した。その結果、言語活動でないと判断した実践例は、いずれも目的や場面、状況等の設定が無かったこと、言語活動と判断した例は「思考力、判断力、表現力等」を対象にしているものがほとんどであること、そして、言語活動として判断した例であっても、必ずしも言語活動を通じた指導を意識しているとは言えないことがわかった。また、これらの結果を基に授業例や活動例を作成した。

コメンテーター：天野 修一 (広島大学)